

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足立高則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足立高則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,051,550	2,650,111	6,098,744
経常利益 (千円)	167,988	93,112	271,633
四半期(当期)純利益 (千円)	92,916	49,268	142,475
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,167,124	9,228,200	9,206,498
総資産額 (千円)	10,740,696	10,424,130	10,634,214
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.49	2.91	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	85.3	88.5	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,917	118,970	670,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,021	23,885	50,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,776	55,827	109,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,977,541	4,099,081	4,297,764

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	0.19

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果などから、株価の回復や輸出環境に持ち直しの動きが見られ、企業収益は徐々に改善傾向にあるなど、明るい兆しが見え始めましたが、一方で海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況であり、実体経済は依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、環境・社会の変化に対応したマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行うとともに、営業力の強化に努め、経営資源の有効活用と継続的な原価低減、組織としての見える化改善活動により、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、マーケティング戦略に基づく製品開発を推進するとともに、顧客満足度の向上と生産効率の改善に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、他社との差別化を図るため、設計仕様の見直しを行うとともに、営業提案力とコスト競争力の強化に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、生産部門の加工、組立ラインの改善を図り、不適合の削減と品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,650百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は78百万円(前年同期比48.9%減)、経常利益は93百万円(前年同期比44.6%減)、四半期純利益は49百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

当社の強みを活かした特殊減速機を中心に展示会へ出展し、他社との差別化をアピールするなど、積極的な販促活動を展開したものの、企業の設備投資が伸び悩むなど厳しい受注環境が続き、売上高は1,401百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益につきましても、原価低減と生産性の向上に努めましたが、33百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

顧客のニーズに合わせた積極的な提案型営業を行い、改造・改修工事は堅調に推移いたしましたが、依然として新設需要の減少が続き、売上高は897百万円(前年同期比27.2%減)となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減に努めましたが、20百万円(前年同期比76.7%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

「スライディングドア100」および「スライディングドア80」の受注が減少したことにより、売上高は350百万円(前年同期比9.9%減)となりました。営業利益につきましても、生産性の向上や原価低減に努めた結果、24百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ210百万円減少し10,424百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が198百万円、未成工事支出金が47百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ231百万円減少し7,041百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が35百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ21百万円増加し3,382百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ231百万円減少し1,195百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が68百万円、未払法人税等が73百万円、駐車場工事に係る前受代金や未払金等のその他流動負債が73百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ221百万円減少し926百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が4百万円増加した一方で、退職給付引当金が13百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円減少し268百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ21百万円増加し9,228百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.9ポイント増加し88.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期会計期間末残高は、4,099百万円(前事業年度末4,297百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が198百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、118百万円の減少(前年同期は241百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益92百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額89百万円、仕入債務の減少額75百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、23百万円の減少(前年同期は3百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入20百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出29百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は54百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,479	8.24
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	411	2.29
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	183	1.02
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,340	74.3

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,000	169,030	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,030	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,900		1,038,900	5.78
計		1,038,900		1,038,900	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,764	4,099,081
受取手形及び売掛金	1,439,755	1,441,963
製品	34,175	23,673
仕掛品	403,389	411,393
未成工事支出金	105,440	57,761
原材料及び貯蔵品	339,440	357,287
その他	659,225	656,238
貸倒引当金	6,065	6,023
流動資産合計	7,273,126	7,041,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,958	2,307,246
減価償却累計額	1,586,658	1,609,380
建物(純額)	717,299	697,866
機械及び装置	2,107,814	2,150,208
減価償却累計額	1,870,751	1,896,417
機械及び装置(純額)	237,062	253,791
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	-	412
その他	907,939	911,834
減価償却累計額	817,782	825,007
その他(純額)	90,157	86,827
有形固定資産合計	2,602,416	2,596,793
無形固定資産	17,703	26,723
投資その他の資産		
投資有価証券	501,447	536,993
その他	244,076	226,800
貸倒引当金	4,555	4,555
投資その他の資産合計	740,969	759,238
固定資産合計	3,361,088	3,382,754
資産合計	10,634,214	10,424,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,330	638,618
未払法人税等	98,335	24,764
引当金	38,592	33,380
その他	304,168	230,226
流動負債合計	1,148,427	926,990
固定負債		
退職給付引当金	209,205	195,486
役員退職慰労引当金	47,240	51,470
その他	22,842	21,983
固定負債合計	279,288	268,939
負債合計	1,427,715	1,195,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,027,511	3,026,032
自己株式	197,743	197,739
株主資本合計	9,234,221	9,232,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,722	4,546
評価・換算差額等合計	27,722	4,546
純資産合計	9,206,498	9,228,200
負債純資産合計	10,634,214	10,424,130

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,051,550	2,650,111
売上原価	2,468,203	2,105,032
売上総利益	583,347	545,078
販売費及び一般管理費	430,321	466,907
営業利益	153,025	78,171
営業外収益		
受取利息	2,561	2,192
受取配当金	6,018	6,170
保険配当金	2,296	3,541
その他	6,179	5,571
営業外収益合計	17,055	17,475
営業外費用		
売上割引	1,770	2,053
その他	322	481
営業外費用合計	2,092	2,534
経常利益	167,988	93,112
特別損失		
固定資産除却損	73	979
特別損失合計	73	979
税引前四半期純利益	167,915	92,132
法人税、住民税及び事業税	73,636	16,986
法人税等調整額	1,361	25,877
法人税等合計	74,998	42,863
四半期純利益	92,916	49,268

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,915	92,132
減価償却費	75,944	68,188
貸倒引当金の増減額（は減少）	192	41
引当金の増減額（は減少）	1,495	5,212
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,053	13,718
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	870	4,230
受取利息及び受取配当金	8,579	8,362
固定資産除却損	73	979
売上債権の増減額（は増加）	6,527	37,298
たな卸資産の増減額（は増加）	54,264	32,328
仕入債務の増減額（は減少）	26,727	75,562
その他	77,076	95,239
小計	285,194	37,577
利息及び配当金の受取額	8,690	8,443
法人税等の支払額	51,967	89,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,917	118,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,298	29,898
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
その他	1,319	13,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,021	23,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,303	50,846
その他	4,472	4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,776	55,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,162	198,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,787,379	4,297,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,977,541	4,099,081

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	22,047千円	17,996千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬及び給料手当	147,178千円	189,393千円
賞与引当金繰入額	6,912千円	7,434千円
役員賞与引当金繰入額	5,280千円	7,420千円
退職給付費用	9,077千円	9,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,190千円	4,230千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	3,977,541千円	4,099,081千円
現金及び現金同等物	3,977,541千円	4,099,081千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,429,378	1,233,184	388,987	3,051,550		3,051,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,918			43,918	43,918	
計	1,473,296	1,233,184	388,987	3,095,469	43,918	3,051,550
セグメント利益	43,330	86,390	23,305	153,025		153,025

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,401,945	897,495	350,669	2,650,111		2,650,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,973			20,973	20,973	
計	1,422,919	897,495	350,669	2,671,084	20,973	2,650,111
セグメント利益	33,923	20,104	24,143	78,171		78,171

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,916	49,268
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,916	49,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,748千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。